

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第21期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ベクター
【英訳名】	Vector Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶 並 伸 博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目14番24号
【電話番号】	(03)5337 - 6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 梶 並 京 子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目14番24号
【電話番号】	(03)5337 - 6711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 梶 並 京 子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	2,436,944	2,602,135	2,651,238	3,271,692	3,427,613
経常利益 (千円)	169,882	125,643	11,426	69,483	32,883
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	169,325	77,117	47,646	61,366	53,363
純資産額 (千円)	2,699,289	2,698,769	2,596,285	2,521,244	2,429,960
総資産額 (千円)	3,342,585	3,273,423	3,158,834	3,187,304	3,069,000
1株当たり純資産額 (円)	39,124.46	39,204.63	36,917.54	35,820.72	34,552.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,311.37	1,063.87	693.66	897.49	780.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,303.46	1,059.91			
自己資本比率 (%)	80.8	82.4	79.9	76.8	77.0
自己資本利益率 (%)	6.3	2.9	1.8	2.5	2.2
株価収益率 (倍)	85.7	256.6			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,413	92,246	22,508	122,701	109,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,234	152,137	1,168,538	309,129	866,278
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,529	80,965	121,395	49	27
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,606,888	2,466,031	1,198,605	1,012,126	1,987,783
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	30 (4)	34 (4)	39 (5)	66 (14)	72 (16)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第19期、第20期及び第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数には受入出向者を含めております。また、平均臨時雇用者数は、パートタイマー人員のみを対象としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	2,074,292	1,951,090	1,968,114	2,135,632	2,009,455
経常利益	(千円)	168,188	121,826	10,132	170,301	99,562
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	168,048	75,676	47,799	86,532	195,585
資本金	(千円)	983,252	983,552	983,552	983,552	983,552
発行済株式総数	(株)	69,000	69,012	69,012	69,012	69,012
純資産額	(千円)	2,698,012	2,696,050	2,521,401	2,594,305	2,365,398
総資産額	(千円)	3,126,134	3,081,685	2,929,638	3,049,869	2,818,932
1株当たり純資産額	(円)	39,105.88	39,165.08	36,875.53	37,941.75	34,593.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	1,000 ()	1,000 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2,292.78	1,042.90	695.89	1,265.54	2,860.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	2,284.93	1,039.01		1,263.18	
自己資本比率	(%)	86.3	87.5	86.1	85.1	83.9
自己資本利益率	(%)	6.3	2.8	1.8	3.4	7.9
株価収益率	(倍)	86.4	261.8		54.1	
配当性向	(%)	43.6	95.9			
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	26 (4)	31 (4)	36 (5)	38 (8)	69 (16)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第19期及び第21期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数には受入出向者を含めております。また、平均臨時雇用者数は、パートタイマー人員のみを対象にしております。

2 【沿革】

平成元年2月	東京都千代田区に、有限会社ベクターデザインを出資金200万円をもって設立する。
平成5年5月	本社事務所を東京都練馬区に移す。
平成6年7月	「PACK2000 1994年後期版」(CD-ROM付フリーソフト・シェアウェア集)を発行する。
平成7年12月	インターネット上でのパソコンソフトのダウンロード専門サイト「THE COMMON for SOFTWARE」を開設する。
平成8年10月	サイト名を「Vector Software PACK」に変更する。
平成8年11月	有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社ベクターに変更する。
平成10年3月	インターネット上でシェアウェアの送金代行サービス「シェアレジ・サービス」を開始する。
平成10年10月	サイト名を「Vector」に変更する。
平成11年3月	ヤフー株式会社が当社に資本参加する。
平成11年7月	インターネット上でソフトハウスのプロダクトソフトを対象にした本格的なダウンロード販売サービス「プロレジ・サービス」を開始する。
平成11年7月	書籍事業から撤退する。
平成12年1月	ソフトバンク・コマース株式会社(注)とパソコン用ソフトウェアのダウンロード販売分野で業務提携、併せてソフトバンク・イーコマース株式会社(旧ソフトバンク・コマース株式会社)を割当先とする第三者割当増資を実施、同社の持株比率は46%強となり当社の筆頭株主となる。
平成12年8月	当社株式を大阪証券取引所(現株式会社大阪証券取引所)ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)市場に上場する。
平成13年7月	携帯電話向けソフトウェアのポータルサイト運営のため、スパイシーソフト株式会社と合併で子会社スパイシー・ベクター株式会社を設立する。
平成14年12月	CD、DVDなどマルチメディア・コンテンツの企画、制作、販売業務を行うため、完全子会社株式会社ラスターを設立する。
平成15年8月	子会社スパイシー・ベクター株式会社について、当社の保有する全株式をスパイシーソフト株式会社に譲渡したため、子会社でなくなる。
平成15年9月	子会社株式会社ラスターについて、ゲームソフト等のワンコイン(500円)CDが販売不振に陥り、回復困難と判断して当該事業から撤退する。
平成15年12月	インターネットを通じてパソコンソフトのパッケージ販売を開始する。
平成16年6月	インターネットを通じてパソコン及び同周辺機器(ハードウェア)の販売を開始する。
平成16年10月	インターネットを利用したパソコン・同周辺機器などハードウェア並びにパソコンソフトのパッケージ販売を行うパリュームア株式会社の株式を取得し、子会社化する。
平成17年9月	ソフトパッケージ販売事業及びハードウェア販売事業の業務を子会社パリュームア株式会社に移管する。
平成18年11月	オンラインゲーム事業の課金サービスを開始する。
平成19年5月	オンラインゲームサービスの企画、運営、配信を行う株式会社GAMESPACE24(同年7月商号変更を行い、株式会社ベルクスとなる)の株式を取得し、子会社化する。
平成19年9月	当社のオンラインゲーム事業を吸収分割により連結子会社株式会社ベルクスに統合する。
平成20年3月	株式会社ガーラに資本参加し、日米欧で展開する新規オンラインゲームタイトルの検討・交渉・獲得並びに運営等に係る業務提携を結ぶ。

平成21年2月	連結子会社株式会社ベルクスを吸収合併する。
平成21年2月	100%子会社株式会社ラスターを解散し、清算する。
平成21年2月	株式会社AQインタラクティブとオンラインゲームのうちブラウザゲームの国内流通・販売・運営並びに共同開発に係る業務提携を結ぶ。

(注) ソフトバンク・コマース株式会社は、平成12年4月1日に商号変更しソフトバンクグループにおける中間持ち株会社ソフトバンク・イーコマース株式会社になりました。また商号変更と同時に同社の100%子会社として旧社名と同一社名のソフトバンク・コマース株式会社を設立し、同社の流通事業を譲渡しました。

その後、ソフトバンク・イーコマース株式会社は、平成13年7月1日付にて商号変更し、ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社となりましたが、平成15年1月7日付にてビー・ビー・テクノロジー株式会社がソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他1社を合併し商号変更してソフトバンクBB株式会社となりました。

なお、平成17年12月1日付で、同社は会社分割を実施し、新ソフトバンクBB株式会社が設立され、当社株式は新会社に移転、当社との業務提携も新会社に引き継がれております。また、旧ソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社に商号変更されております。

さらに、平成19年3月31日付にてソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社として同社に吸収合併されましたが、新BBテクノロジー株式会社は同日付にてソフトバンクBB株式会社に商号変更を行っております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社(注1)及びその他の関係会社であるソフトバンクBB株式会社(注2)並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、当社の連結子会社としてバリューモア株式会社(注3)より構成されております。

当社の企業集団(当社及び子会社)の主な事業は、インターネット販売事業(インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売及びパッケージソフト・各種ハードウェア販売)及びオンラインゲーム事業のほかサイト広告販売事業であります。

このほかにも、ソフトハウス向け総合支援サービス業務等を行っております。

なお、連結対象子会社株式会社ベルクスは平成21年2月1日付にて当社に吸収合併しました。また、当社の100%子会社で、事実上休眠会社となっておりました株式会社ラスターは、平成21年2月20日付にて解散し、清算を完了いたしました。

(注1)ソフトバンク株式会社について

ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率(平成21年3月31日現在)は、同社の保有分2.3%に、同社の実質100%(99.91%)子会社ソフトバンクBB株式会社保有分44.8%及びヤフー株式会社の保有分10.8%を加えた57.9%であります。

なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

(注2)ソフトバンクBB株式会社について

平成17年12月1日付でソフトバンク・グループの事業の分割再編に伴い新会社「ソフトバンクBB株式会社」が設立され、「旧ソフトバンクBB株式会社」は商号変更して「BBテクノロジー株式会社」となり、ブロードバンド総合サービス「Yahoo!BB ADSL」事業を行うこととなり、他方、新会社は「旧ソフトバンクBB株式会社」のコンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等に特化した事業展開を行うこととなりましたが、さらに平成19年3月31日付でソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社として同社に吸収合併され、新BBテクノロジー株式会社は同日付でソフトバンクBB株式会社に商号変更されました。

なお、当社の株式は、新会社に移転し、当社との業務提携も新会社に引き継がれております

(注3)バリューモア株式会社について

同社は、当社が発行済株式の55.0%に相当する1,650株保有(平成16年10月に取得)しており、当社の連結対象子会社であります。同社はインターネットを利用したパソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など各種ハードウェア及びパソコンのパッケージソフトの販売を行っております。

事業部門別の内容は、以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) インターネット販売事業

当部門においては、プロレジ・サービス及びシェアレジサービスからなるソフトダウンロード販売事業とソフトパッケージ・各種ハードウェア販売に大別されます。

(イ) ソフトダウンロード販売事業

当社に登録されているソフトウェアは、利用者のサイトの利便性やソフトウェアのダウンロード頻度の向上を目的とした「ライブラリサービス」によってサイト上で多角的(新着情報、ダウンロードランキング等)に紹介されております。この「ライブラリサービス」に登録されているソフトウェアのうち、利用者に有償で提供するシェアウェアの送金代行サービス及びプロダクトソフトの販売サービスが「レジサービス」であります。

当社は、ソフトウェア作者(ソフトハウス含む)及び利用者から手数料を収受しており、これがダウンロードによるソフトウェア販売事業の収益となっております。

次表のように「プロダクトソフト」を対象とした「プロレジ・サービス」(以下、「プロレジ」という)とシェアウェアを対象とした「シェアレジ・サービス」(以下、「シェアレジ」という)の2種類があります。

プロレジとシェアレジとの比較

		プロレジ	シェアレジ
対象	作者	ソフトハウスなどプロレジに登録された法人作者	シェアレジに登録された個人(一部法人作者を含む)
	ソフトウェア	プロダクトソフト	シェアウェア
	標準価格	800円～29,899円	500円～15,000円
決済	方法	SSL方式クレジット決済 コンビニ決済	SSL方式クレジット決済
手数料	作者	標準価格の25% + 100円	標準価格の15%
	利用者		100円

(ロ) ソフトパッケージ・ハードウェア販売事業

ソフトパッケージ販売は「プロダクトソフト」を箱ものソフトとしてインターネット上のECサイトを使って販売するものであります。パソコンショップ等での店頭販売が一般的ですが、使用者の利便性を念頭においたネット通販サービスであります。ハードウェア販売はパソコン・同周辺機器、家庭用電気機器、健康関連商品など各種ハードウェアのネット通販サービスであります。当該事業については子会社バリューモア株式会社が携わっております。

(2) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、インターネット上でオンラインゲーム(主としてMMORPG多人数同時参加型ロールプレイングゲーム)の企画、配信、運営行うもので、ゲーム利用は無料で、ゲーム内で使う追加アイテムなどを有償で販売して収益源としております。

(3) サイト広告販売事業

(イ) Web広告

当社の運営するソフトダウンロード専門サイト上における広告スペースの販売を行うサービスであります。当社の場合、サイト上でバナーと呼ばれる広告スペースを主として販売しております。

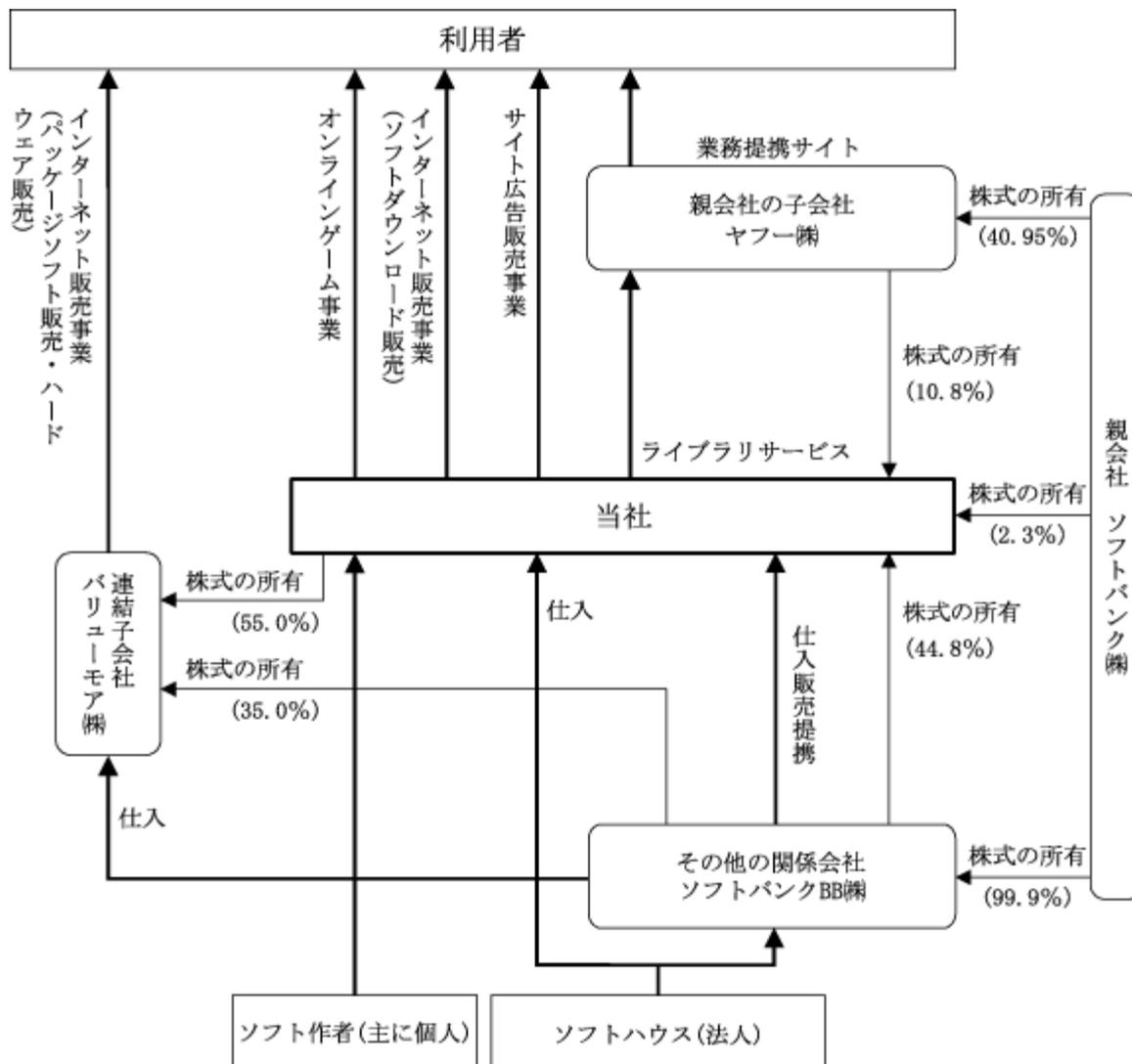
(ロ) メール広告

当社の運営する会員制電子メールマガジン上の広告スペース販売を行うサービスであります。

(4) その他の事業

ソフトハウス向け総合支援サービス(ソフトダウンロード販売システムの提供、代金決済代行等)、他社サーバー運用受託サービスなどを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク株式会社	東京都 港区	187,681	ソフトバンクグループを統 括する純粋持ち株会社。	被所有 57.9 (55.6)	人的関係又は主たる事業上の取引 関係はありません。
(その他の関係会社) ソフトバンク B B 株式会社	東京都 港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテ ンツサービス事業、流通事 業等	被所有 44.8	同社役員1名が当社役員を兼務し ております。 当社は同社から商品を仕入れてお ります。
(連結子会社) バリューモア株式会社 (注4)	東京都 新宿区	100	インターネットを利用した パソコン・同周辺機器等の ハードウェア並びにパッ ケージソフトの販売	所有 55.0	同社役員4名が当社役員を兼務し ております。 同社はソフトバンクBB株式会社か ら商品を仕入れております。

- (注) 1 ソフトバンク株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
3 ソフトバンク株式会社の被所有割合(間接所有)の55.6%は、ソフトバンク B B 株式会社保有分44.8%及び
ヤフー株式会社保有分10.8%の合計であります。
4 バリューモア株式会社は特定子会社であります。なお、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売
上高に占める割合は10%を超えております。同社の当連結会計年度における売上高は958,578千円、経常損失
は10,523千円、当期純損失は10,221千円、純資産額は149,705千円、総資産額は336,364千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット販売事業	14(2)
オンラインゲーム事業	25(9)
サイト広告販売事業	13(2)
その他の事業	16(2)
全社(共通)	4(1)
合計	72(16)

- (注) 1 従業員数には受入出向者を含めております。また、臨時従業員数はパートタイマーのみを対象にしており、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)は人事、総務、経理などの管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69(16)	33.9	3.0	4,946

- (注) 1 従業員数には受入出向者を含めております。また、臨時従業員数はパートタイマーのみを対象にしており、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 従業員数は、前事業年度に比べ31名増加、併せてパートタイマー人員も8名増加しておりますが、これは主としてオンラインゲーム事業を行う連結子会社株式会社ベルクスを当事業年度において吸収合併したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の変調と国際金融資本市場の混乱など懸念材料が山積し、企業収益の悪化、設備投資の減退などで景況は急速に悪化いたしました。こうした状況下、当グループの当連結会計年度の業績は、営業収益については、3,427,613千円と前連結会計年度に比べ4.8%の増加となりました。また、利益状況については、営業利益は18,707千円と前連結会計年度に比べ72.1%の減少となりました。営業収益の伸びが4.8%に対して営業費用がこれを上回る6.4%増加したことが営業利益減少につながりましたが、インターネット販売事業の売上原価率が79.0%と前連結会計年度に比べ1.7%上昇したほか、人件費（給与手当及び賞与のほか賞与引当金繰入額、福利厚生費を加えたもの）が前連結会計年度に比べ12.1%増加し、減価償却費が同21.9%、広告宣伝費が同97.7%とそれぞれ増加するなど、新規事業の展開に伴う開発費用負担増も響いております。一方、経常利益は、主として外国投信の収益分配金などによる営業外収益19,688千円の寄与がありましたが、32,883千円と前連結会計年度に比べ52.7%の減少となりました。また、オンラインゲーム事業部門などのソフトウェアの減損損失に伴う特別損失116,080千円の計上が響き、税金等調整前当期純損失108,393千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益12,244千円）となり、当期純損益も53,363千円の損失計上（前連結会計年度は当期純損失61,366千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

インターネット販売事業

インターネット販売事業の販売金額については2,472,295千円と前連結会計年度に比べ1.1%の減少と伸び悩みました。

インターネット販売事業は停滞気味の個人消費に関連する事業であり、ソフトダウンロード販売分野ではパソコン需要の一巡とソフトウェアへの関心度合の低下とあいまってプロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの）の販売金額が1,482,753千円と前連結会計年度に比べ9.4%の減少、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）の販売金額が31,551千円と前連結会計年度に比べ26.0%の減少となりました。ただ、ソフトパッケージ・ハードウェア販売については、パソコン周辺機器、メモリー類を主力商品としてヤフー、楽天など有力ショッピングモールサイトへの出店効果で販売金額は957,990千円と前連結会計年度に比べ16.8%の増加と好調でした。

なお、当セグメントの営業利益は80,736千円と前連結会計年度に比べ52.8%の減少となりました。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格を売上高として計上しております。

オンラインゲーム事業

当グループが経営の第2の柱として力を入れているオンラインゲーム事業についてはゲームソフト数期中平均8タイトルの稼動により売上高は621,845千円と前連結会計年度に比べ51.4%の増加となり、営業収益全体の18.1%を占めるにいたりました。

なお、当セグメントの営業損益は固定費の負担が重く、93,774千円の営業損失となりましたが、前連結会計年度の141,460千円に比べ、損失幅は縮小しております。

サイト広告販売事業

サイト広告販売事業の売上高は、当社の運営するサイト上で展開するWeb広告、なかでもキーワード広告については当該部門の3分の1を占め、これまで底堅い推移をみせておりましたが、期末にかけて急速に減少をみせ、前連結会計年度に比べ15.0%減少となるなど景況不振の影響を受けたこともあって、当該事業全体でも218,622千円と前連結会計年度に比べ16.1%減少となりました。

なお、当セグメントの営業利益は102,292千円と前連結会計年度に比べ15.8%の減少となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高については、他社サーバー運用管理受託事業は落込み（前連結会計年度に比べ46.7%減）ましたが、当該部門の売上高の70%を占めているベクターダイレクト・サービス（ソフトハウス向けに代金決済代行を含めたソフトダウンロード販売システムの提供する総合支援サービス）の売上高は前連結会計年度に比べ31.7%増加となったことが寄与して、114,849千円と前連結会計年度に比べ13.6%の増加となりました。

なお、当セグメントの営業利益は64,966千円と前連結会計年度に比べ13.0%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）において現金及び現金同等物は、期末残高が1,987,783千円と期首残高の1,012,126千円に比べ975,656千円増加いたしました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は小計段階で189,269千円の収入となりましたが、受取利息及び受取配当金が11,941千円、法人税等の支払額が91,804千円となり、差引き109,405千円の収入（前連結会計年度は122,701千円の収入）となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出99,404千円などがありました。有価証券の売却による収入1,000,712千円により、866,278千円の収入（前連結会計年度は309,129千円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は、975,684千円の黒字（収入超過）となり、キャッシュ残高の増加の主たる要因となりました。なお、前連結会計年度は、186,428千円の赤字（支出超過）でありました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により27千円の支出（前連結会計年度は49千円の支出）になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット販売事業	1,952,182	+1.0
うちソフトダウンロード販売事業	1,112,887	9.6
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業	839,294	+19.7

(注) 1 ソフトダウンロード販売事業のうちプロレジ・サービスについてのみプロダクトソフトを商品として仕入計上しております。

2 金額は、仕入金額によっております。

3 上記は、金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット販売事業	2,472,295	1.1
うちプロレジ・サービス	1,482,753	9.4
うちシェアレジ・サービス	31,551	26.0
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売事業	957,990	16.8
オンラインゲーム事業	621,845	51.4
サイト広告販売事業	218,622	16.1
その他の事業	114,849	13.6
合計	3,427,613	4.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 輸出版売高については、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループはインターネットを通じて多くの人々の生活が「より便利に、より楽しく」なるサービスを創造することをモットーに経営を展開しております。

インターネットは生活に深く浸透してきており、サービスの拡大と多様化に伴って、当グループの社会的責任も増してきております。とりわけ、個人情報保護については最重要課題と認識しており、グループをあげてセキュリティ体制の維持強化に取り組んでまいります。一方、今後の事業展開においては、中長期的観点から新しいビジネスモデル構築を急いでおります。

すなわち、従来からパソコンソフトのダウンロード販売を中心にインターネット販売事業を手がけてまいりましたが、オンラインゲーム事業を経営の第2の柱と位置付け積極的な事業展開を行っております。オンラインゲーム事業については、主として経営資源の効率化の観点から専門子会社を平成21年2月1日付で吸収合併いたしました。さらに、平成21年2月26日付で株式会社AQインタラクティブと業務提携を結び、ブラウザゲーム事業に進出することになりました。これまでのMMORPG（多人数同時参加型ロールプレイングゲーム）に比べてネットブックなどモバイル型パソコンを使ってダウンロード不要、Webサイトに接続するだけでプレイができるもので、すでに欧州、中国を中心に市場が広がりをみせております。今後、ブラウザゲーム事業を当社のオンラインゲームビジネス展開の戦略的起爆剤になるものと位置付けており、収益力回復に向け、こうした新規分野を早期に軌道に乗せることが喫緊の課題であると認識しております。

このように当グループでは、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を通じて、企業価値の向上を図り、株主の期待に応えるべく努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。あくまでも当連結会計年度末現在において把握している主要なリスクであり、リスクのすべてを網羅するものではありません。

1 当グループの事業について

当社グループは、インターネットを利用したパソコン向けソフトウェアのポータルサイトを運営し、ソフトウェアのダウンロード販売及びパッケージ販売に加えて、パソコンなどハードウェアの販売を行うインターネット販売事業を主な事業としておりますが、新規事業として平成18年11月からオンラインゲーム事業の商業サービスを開始し、経営の第2の柱として育てようとしております(この他にも、サイト上に展開するサイト広告の販売、ソフトハウス向け総合支援サービス業務などを併せ行っております)。

(1) インターネット販売事業

当グループの主たる事業でありますインターネット販売事業のうちパソコンソフト販売の将来性については、利用者がヘビーユーザー層に偏っている現状から脱却し、初心者を含めた利用者層の拡大がカギを握っており、魅力的なソフトウェアタイトルの獲得とインターネット上での販路拡大及び販売プロモーションの積極化に取り組む必要があります。ソフトウェアタイトルの獲得及び販路拡大が順調に進まなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。なお、パソコンソフトのダウンロード販売は仕入と販売が同時に発生する取引であり、在庫リスクはもともとありませんが、ソフトパッケージ販売並びにハードウェア販売については、販売と仕入をリンクするかたちをとりながらも、当該部門の3割(連結売上上の1割弱)程度は在庫を持って行う通常の販売方式をとっております。在庫リスクが高まると業績へ与える影響が大きくなる可能性があります。

(2) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行うものですが、インターネット環境の進化、ブロードバンド(高速大容量)化の進展とあいまって市場規模が拡大していくものとみられます。しかしながら、配信するコンテンツは、現状では海外のライセンサーのライセンス使用許諾を基に運営しており、人気コンテンツを提供するライセンス許諾先の確保、関係維持が事業拡大のカギを握っております。ライセンス取得時及び更新時における許諾権の対価(ライセンスフィー)を一括払い(会計上ソフトウェア勘定に計上し、減価償却する)すると同時に、売上高に応じて一定のロイヤリティを支払うという二重の負担を負うことになるため、計画どおり利益計画が進まない場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

2 インターネット通信回線及びサーバ機器等のトラブルについて

当グループの事業は、すべてインターネット上で展開しているため、インターネットサービスを支えるサーバについて複数サーバによる負荷分散、バックアップの励行等を図り、その安全運用に努めております。また利用者数の増大に合わせたサーバ増強を継続的に行う方針であります。

そのほか、インターネット関連事業の性格上、年中無休の24時間営業を行っておりますが、休日におけるトラブル発生に備えて休日であってもシステム要員がパソコンを使ってシステムの遠隔監視を行い、必要なりカバー措置を講じております。こうした対応にもかかわらず、予期せぬインターネット通信回線、あるいはサーバ機器等のトラブルが発生した場合には、利用者の当社グループに対する信頼を喪失し、業績に悪影響を与える可能性があります。

3 個人情報保護について

平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき顧客データを管理、運用しております。平成17年11月に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認定を取得したことを手始めに個人情報の保護に向けて今後とも十分な対応を行ってまいります。外部からの個人情報アクセスを防ぐとともに、当グループ内での個人情報にアクセスできる人員を制限するなど個人情報の流失防止に万全を期しておりますが、これらの顧客データの漏洩等があった場合には、当グループの信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、これにより業績に影響を与える可能性があります。

4 セキュリティの保護について

当グループのデータベースは、すべて外部からの不正アクセスができないように、ファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。さらにソフトの販売サービスのデータベースは、当社の他のデータベースとは独立し、このデータベースには外部からの接続はもとより、社内でも限られた者しかアクセスできないようになっています。これまで外部に情報が漏れたケースは確認されておりませんが、これらのデータの漏洩等があった場合には、当グループの信用低下を招きかねず、損害賠償の請求を受けるおそれもあり、これにより業績に影響を与える可能性があります。

(注)ファイアウォールとは、企業内LANなどを外部からの不正侵入から保護する仕組み。インターネットと企業内LANの間に設置する。IPアドレスの識別によって特定のパケットだけを通過させる方法やProxyサーバーを用いる方法、認証機構を利用した方法などさまざまな方法があり、その総称として用いられる。

5 不動作、コンピュータウィルスのチェックについて

当グループは、ソフトウェアの公開前に「各ソフトの作者から公開の許諾を得ること」、「コンピュータウィルスをチェックすること」、「分類目的で内容をチェックすること」を行っていますが、それ以外のチェックは原則として行っておりません。また、ソフトウェアが利用者の意図したとおりに動作しないこと、ソフトウェアのコンピュータウィルス感染などに対して発生した損失や損害に関して、一切責任を負わないことをソフトダウンロードサービスの利用に際して免責事項としております。しかしながら、ソフトウェアの動作不良やコンピュータウィルス感染が取り扱い商品の多くで起こった場合、当グループの信用低下に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

6 有害ソフトウェアの自主規制について

当グループではソフトウェアのライブラリへの登録に際し、独自の基準を設けており、有害コンテンツを含むソフトウェアの取扱いを行っておりません。「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」等の法的規制を念頭におき、ソフトウェアの流通の担い手としての責任を果たす方針であります。

なお、平成15年7月に当グループのソフトウェアのポータルサイト「Vector.co.jp」とは別に、特定分野に特化したカテゴリー別サイト「Galge.com」を立ちあげました。これは成人を対象にした美少女ゲームサイトで、社会通念上許される範囲内の劇画によるゲームソフトを扱っており、いわゆる有害コンテンツそのものではありません。

万一、当グループより顧客情報が漏洩した場合、あるいは当グループでの盗用カードの不正使用が増えた場合、信用低下、あるいは損害賠償請求等の発生により、業績に影響を与える可能性があります。

(注)有害コンテンツとは、いわゆる18禁のことで、性的描写等、未成年に対して好ましくないとと思われる表現を含むソフトウェアを指す。

7 決済方法とセキュリティについて

当グループでは利用者がインターネット上でクレジットカードによるソフトウェア購入代金の支払い決済が可能なシステムを構築し、SSLといったセキュリティ技術により利用者のクレジットカード情報等のセキュリティ確保を図っております。しかし、いかなる対策を講じても、第三者が盗用する可能性をゼロにすることはできません。

また、上記のセキュリティ対策では、当グループ以外の店舗等で盗用されたクレジットカードが不正使用されることを防ぐことはできません。このため、すべてのクレジットカード決済について、クレジット会社のオーソリ(取引承認)をとっており、その他にも不正を未然に防ぐための独自の措置を講じていますが、盗用カードが不正使用されるのを完全に阻止することはできません。万一、顧客情報が漏洩した場合、あるいは当グループでの盗用カードの不正使用が増えた場合、信用低下、あるいは損害賠償請求等の発生により、業績に影響を与える可能性があります。

8 事業体制について

(1) 小規模組織であることについて

当社は、平成21年3月31日現在、役員11名並びに従業員69名(関係会社を含めると72名)と比較的組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。今後関係会社を含めて事業組織の拡大、人員の増加とともに、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、コンピュータ技術あるいは管理部門に精通しているなど当グループが必要とする人材の確保は容易ではありません。人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応できず、業務に支障をきたす可能性があります。

また、人材の確保及び管理体制の強化が順調に行なわれた場合でも、人件費、教育及び設備コスト増大など固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

(2) 代表者への依存について

当グループの事業の推進者は、代表取締役社長である梶並伸博であります。同氏は、経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案と推進において重要な役割を果たしております。同氏の事業運営における知識と経験並びに当社株主及び取引先との個人的な人脈は経営に少なからぬ影響を及ぼしております。

このため、同氏に過度に依存しない経営体制を構築する方針ですが、現時点で同氏が退任した場合、事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

9 ソフトバンクグループとの関係について

(1) ソフトバンクグループにおける当社グループの位置づけ

当グループは親会社である純粋持ち株会社ソフトバンク株式会社が統括する企業集団に属していません。同社の傘下で、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」事業に加えてFTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等の事業部門を統括する中間持ち株会社ソフトバンクBB株式会社の傘下で当グループはパソコン用ソフトウェアを中心とするデジタルコンテンツの流通事業などを行っております。ソフトバンクグループとりわけ、ソフトバンクBB株式会社グループの経営資源を活用し、同グループの各企業と連携を図りながら事業を展開しております。

(2) ソフトバンクBB株式会社との提携関係について

この提携の目的は、当社が運営するダウンロードサイトで提供するソフトを同社から仕入れることにより、当社取扱いソフトウェアの品揃えを拡大することにあります。

しかし、当該業務提携は同社の当社株式保有株式数が当社の発行済株式総数の3分の1を下回らない期間について有効としており、同社の当該保有株式数が限度を超えて減少した場合、上述の提携が継続しなくなる可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存について

当グループはダウンロード販売ソフトで3分の1(ダウンロード販売ソフトの残り3分の2の仕入は自社で行っている)を、パッケージソフト販売及びパソコン・同周辺機器販売でほとんどをソフトバンクBB株式会社から仕入れておりますが、同社は上記のとおり当社の実質親会社であり、安定度の高い仕入先として認識しております。ただし、提携関係の変更・解消があった場合、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

10 知的財産権について

当グループの事業は、インターネットを媒介としたソフトウェアのダウンロード販売及びパッケージソフト販売並びに各種ハードウェア販売事業などを主業とする小売業であります。このうち販売ソフトについては特許に抵触する内容が織り込まれていた場合、特許侵害として当該ソフトの制作者が訴えられることとなります。しかしながら当該ソフトの制作者に当事者能力がない場合、販売を仲介した当社が「特許権の間接侵害」として訴えられる可能性があり、多額のロイヤリティーの支払いを余儀なくされたり、こうしたクレーム回避のための費用負担のため、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社の経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

1 重要な業務提携契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ソフトバンク B B 株式会社	ソフトウェアのダウンロード販売等に関する業務提携	(注)
株式会社ガーラ	日米欧で展開する新規オンラインゲームタイトルの検討・交渉・獲得並びに運営等に関する業務提携	基本合意書締結日(平成20年2月14日)から2年間とし、以降1年毎に自動延長
株式会社AQインタラクティブ	オンラインゲームのうちブラウザゲームの国内流通・販売・運営並びに共同開発に関する業務提携	基本合意書締結日(平成21年2月26日)から平成25年3月31日とし、以降は期間満了3ヶ月前までに協議のうえ決定

(注) 契約期間は、契約締結日(平成12年1月8日)から、ソフトバンク B B 株式会社及び同社の子会社及び関連会社が保有する当社株式の総和が、当社の発行済株式総数の3分の1を下回らない期間について有効としております。業務提携の骨子は、以下のとおりであります。

- ・ 同社は、当社が運営するインターネットサイトでダウンロード販売するソフトウェアの仕入業務を引き受け、当社の取扱いソフトの品揃えを拡大するためにソフトハウス向けに積極的にプロモーション活動を行う。
- ・ 同社は、利用者向けのソフトウェアダウンロード販売を当社に担当させ、自らは行わない。

2 連結子会社株式会社ベルクスとの吸収合併契約の締結

平成21年1月29日開催の臨時株主総会の承認を経てオンラインゲーム事業を営む100%連結子会社株式会社ベルクスを吸収合併することとし、平成21年2月1日付にて吸収合併いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」を参照してください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、以下のように決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を行っています。

貸倒引当金

当グループは、貸倒引当金について、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産の回収可能性について、実現可能性の高い将来の課税所得に基づいて検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度における主な資産、負債、純資産の変動

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	増減 (は減)
	千円	千円	千円
流動資産	2,533,765	2,525,896	7,869
うち現金及び預金	931,610	1,906,965	975,354
うち売掛金	382,007	356,929	25,078
うち有価証券	1,087,412	80,817	1,006,594
うち未収入金	65,099	89,882	24,782
固定資産	653,538	543,104	110,434
うち工具、器具及び備品	48,191	27,258	20,932
うちのれん	76,566	57,815	18,750
うちソフトウェア	138,269	90,040	48,228
うちソフトウェア仮勘定	102,803	29,297	73,506
うち投資有価証券	172,156	140,246	31,909
うち敷金	52,821	85,925	33,103
うち繰延税金資産	42,155	93,257	51,101
資産合計	3,187,304	3,069,000	118,303
流動負債	657,068	630,101	26,966
うち買掛金	350,853	372,462	21,608
うち未払法人税等	74,002	4,569	69,432
うち預り金	91,925	113,138	21,213
固定負債	8,991	8,938	53
負債合計	666,059	639,039	27,019
資本金	983,552	983,552	
資本剰余金	1,372,550	1,372,550	
利益剰余金	198,251	144,888	53,363
自己株式	94,952	94,952	
その他有価証券評価差額金	10,124	43,444	33,320
少数株主持分	71,967	67,367	4,599
純資産合計	2,521,244	2,429,960	91,284
負債純資産合計	3,187,304	3,069,000	118,303

(注) 1 内訳項目については、項目毎の前連結会計年度比増減額が10,000千円を超えるものを記載しております。
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

主な分析結果は、以下のとおりであります。

(1)現金及び預金

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合せた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は、975,684千円の黒字(収入超過)となるなどで当連結会計年度の現金及び預金の残高は、前連結会計年度に比べ975,354千円増加いたしました。なお、現金同等物を含めた場合の残高も、前連結会計年度に比べ975,656千円増加いたしました。

(2)売掛金

インターネット販売事業の売上高は、ソフトパッケージ・ハードウェア販売が前連結会計年度に比べ16.8%の増加しましたが、プロレジ・サービス(ソフトのダウンロード販売)は、前連結会計年度に比べ9.4%の減少したため、全体として前連結会計年度に比べ1.1%減少し、売掛金残高も前連結会計年度に比べ25,078千円減少しました。

(3)有価証券

当連結会計年度は、有価証券(外国投信)の売却があったため前連結会計年度に比べ1,006,594千円減少しました。

(4)未収入金

未収入金は前連結会計年度に比べ24,782千円増加しましたが、その過半は吸収合併した旧株式会社ベルクスのオンラインゲーム事業に係る解約返済金に関するものであります。

(5)工具、器具及び備品

サーバー類など設備のスクラップ・アンド・ビルドを行なった結果、20,932千円減少しました。

(6)のれん

平成19年5月にオンラインゲーム事業を行う株式会社GAMESPACE24(旧株式会社ベルクス)の株式を取得し、子会社化した際に発生したのれんはその後償却が進捗し、当連結会計年度ののれん償却額は18,750千円となり、同額減少しました。

(7)ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

ソフトウェアについては、ソフトウェア仮勘定からの振替えはありましたが、オンラインゲーム事業用のソフトウェアのうち採算がとれず、回復が見込めないタイトルについて116,080千円の減損損失を計上したこともあって前連結会計年度に比べ48,228千円減少いたしました。

(8)投資有価証券

上場株式2銘柄の株価下落のほか、関係会社の吸収合併及び解散などにより、前連結会計年度に比べ31,909千円減少しました。

(9)敷金

関係会社を吸収合併したため、本社賃借ビルの床面積が945.62㎡と430.59㎡増床させたことに伴って前連結会計年度に比べ33,103千円増加しました。

(10)繰延税金資産

繰延税金資産（投資その他の資産）は前連結会計年度に比べ51,101千円増加しました。詳細は第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（税効果会計関係）を参照してください。

(11)買掛金

インターネット販売事業のうちプロレジ・サービス販売が伸び悩み、仕入れも低調でありましたが、ソフトパッケージ・ハードウェア販売が好調であったため、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ21,608千円増加しました。

(12)預り金

その他の事業のうちソフトハウス向けベクターダイレクト・サービス事業の好調で前連結会計年度に比べ31.7%の伸びをみせたことなどにより、21,213千円増加しました。

(13)財務比率

当連結会計年度末における総資産のうち流動資産の占める割合は、82.3%と前連結会計年度の79.5%に比べ上昇しました。また、負債合計の負債純資産合計に占める割合は20.8%と前連結会計年度の20.9%に比べわずかながら低下、少数株主持分を除いた自己資本比率は77.0%と前連結会計年度比の76.8%に比べ若干上昇しました。

経営成績の分析

当連結会計年度における主な損益項目の変動

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (は減)
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	千円	千円	千円
(営業損益)			
営業収益	3,271,692	3,427,613	155,920
うちプロレジ・サービス事業	1,636,758	1,482,753	154,005
うちシェアレジ・サービス事業	42,640	31,551	11,088
うちソフトパッケージ・ ハードウェア販売事業	820,014	957,990	137,975
うちオンラインゲーム事業	410,645	621,845	211,199
うちサイト広告販売事業	260,502	218,622	41,879
うちその他の事業	101,131	114,849	13,718
営業費用	3,204,679	3,408,906	204,227
うちインターネット販売原価	1,932,024	1,952,182	20,157
うちオンラインゲームロイヤ リティ	77,632	125,530	47,897
うち支払手数料	188,542	204,764	16,222
うち広告宣伝費	37,476	74,105	36,629
うち給与手当及び賞与	395,690	434,754	39,064
うち福利厚生費	51,861	66,190	14,329
うち業務委託費	54,724	36,496	18,228
うち減価償却費	88,295	107,642	19,347
うち地代家賃	64,475	76,070	11,595
営業利益	67,013	18,707	48,306
(営業外損益)			
営業外収益	5,810	19,688	13,877
営業外費用	3,340	5,512	2,171
経常利益	69,483	32,883	36,600
(特別損益)			
特別利益	7	1,206	1,198
特別損失	57,246	142,482	85,236
うち減損損失	19,915	116,080	96,165
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失()	12,244	108,393	120,638
法人税、住民税及び事業税	73,511	2,703	70,808
法人税等調整額	145	53,133	53,278
少数株主損失()	45	4,599	4,554
当期純損失()	61,366	53,363	8,003

(注) 1 内訳項目については、項目毎の前連結会計年度比増減額が10,000千円を超えるものを記載しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

主な分析結果は、以下のとおりであります。

(1)営業収益

ソフトパッケージ・ハードウェア販売などの状況については第2 事業の状況 1 業績等の概要に記載のとおりであります。

(2)インターネット販売原価

インターネット販売原価は1,952,182千円と前連結会計年度に比べ20,157千円の微増となりましたが、うちソフトダウンロード販売は1,112,887千円と前連結会計年度に比べ9.6%減少したのに対してソフトパッケージ・ハードウェア販売は売上高の大幅な伸びを映して839,294千円と前連結会計年度に比べ19.7%の増加となっております。なお、インターネット販売事業部門の売上原価率は競争激化で販売単価が下落したこともあって79.0%と前連結会計年度の77.3%に比べ1.7%上昇し、当該事業部門の営業利益減少の主たる要因としました。

(3)オンラインゲームロイヤリティー

オンラインゲーム事業の販売増加を映してオンラインゲームロイヤリティーの支払も125,530千円と前連結会計年度に比べ61.7%の増加となりました。

(4)支払手数料

カード会社のほか決済代行会社などへの代金回収手数料支払が増加したため、前連結会計年度に比べ16,222千円の増加となりました。

(5)広告宣伝費

当連結会計年度は、オンラインゲーム事業関連の専門サイトを通じた広告宣伝活動のほか、ソフトダウンロード販売事業をテコ入れするための広告宣伝活動も展開したため、広告宣伝費が74,105千円と前連結会計年度に比べ倍増しました。

(6)給与手当及び賞与、賞与引当金繰入額、福利厚生費など人件費

従業員数増加などで給与手当及び賞与は434,754千円と前連結会計年度に比べ9.9%の増加となりました。なお、給与手当及び賞与に賞与引当金繰入額、福利厚生費を加えて算出した売上高人件費比率は、15.5%と前連結会計年度の14.5%に比べ1.0%上昇しました。

(7)業務委託費

業務委託費は新規事業開発に係る業務処理システム関係の外部委託が一段落したため、36,496千円と前連結会計年度に比べ18,228千円、33.3%減少となりました。

(8)減価償却費

減価償却費は前連結会計年度に比べ19,347千円、21.9%増加いたしました。うち、有形固定資産分が前連結会計年度に比べ6,351千円、21.6%の減少となったのに対して、無形固定資産分はオンラインゲームなど新規事業のソフトウェア中心に前連結会計年度に比べ25,698千円と43.7%の増加となりました。

(9)地代家賃

地代家賃については、前連結会計年度に比べ11,595千円増加しましたが、これはオンラインゲーム事業

を行なう関係会社を吸収合併したことに絡んで、賃借床面積を増床したためであります。

(10)減損損失

オンラインゲーム事業用のソフトウェアのうち採算がとれず、回復が見込めないタイトルについて当連結会計年度は116,080千円の減損損失（前連結会計年度は19,915千円）を計上しました。

(11)収益性諸比率

収益力の総合的比率であります総資本経常利益率は、前連結会計年度の2.2%から1.1%に低下しました。これを売上高経常利益率と総資本回転率に分解してみますと、売上高経常利益率は前連結会計年度の2.1%から1.0%に低下したのに対し、総資本回転率は前連結会計年度の1.03回から1.10回に上昇しました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ975,656千円増加し、1,987,783千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、109,405千円の現金及び現金同等物の増加につながりました。そのうち、増加要因として、減損損失116,080千円、減価償却費107,642千円などがあり、一方、減少要因として税金等調整前当期純損失108,393千円、法人税等の支払額91,804千円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、866,278千円の現金及び現金同等物の増加につながりました。そのうち、増加要因として、有価証券の売却による収入1,000,712千円などがあり、一方、減少要因として無形固定資産の取得による支出99,404千円、敷金の差入による支出33,103千円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27千円の現金及び現金同等物の減少につながりました。減少要因は配当金の支払額27千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額（有形固定資産の増加額）は、46,407千円と前連結会計年度に比べ6.7%増加いたしました。その内容は主としてコンピュータ関連機器であります。

なお、当連結会計年度に経営に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	器具備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	インターネット販売事業 オンラインゲーム事業 サイト広告販売事業 その他の事業	事務所	5,452	962	26,797	33,212	69(16)

- (注) 1 本社事務所用建物は賃借しており、その床面積は945.62㎡であります。
2 従業員数には受入出向者を含めており、()内は、パートタイマー人員で、外数であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	器具備品	合計	
パリュモア 株式会社	本社 (東京都新宿区)	インターネット販売事業	事務所	258	460	718	3()

- (注) 1 事務所用建物は賃借しており、その床面積は38.2㎡であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	274,000
計	274,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,012	69,012	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット「ヘラ クレス」)	単元株制度を採用して おりませんので、単元株式 数はありません。
計	69,012	69,012		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権

平成20年8月22日開催の取締役会において会社法に基づく新株予約権を当社取締役、監査役及び幹部従業員に対して発行総数876株付与することを決議し、平成20年9月9日付にて付与しましたが、権利行使期間の初日到来前に株価が行使時の払込金額を下回ったため、平成20年12月29日開催の取締役会において、上記新株予約権876株を当該割当契約書第10条第2項に定めた「新株予約権の取得事由及び取得条件」に基づき平成20年12月31日付をもって取得及び消却することを決議し、当該日に取得及び消却いたしました。

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプション目的の新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月19日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	176	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき324,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日～ 平成24年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 324,000 資本組入額 162,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 平成14年8月9日開催の取締役会において、平成14年6月19日開催の第14期定時株主総会の決議により授けられた330個のストックオプション目的の新株予約権のうち288個を発行することを決議しており、平成14年8月26日付にて新株予約権割当契約をとりかわしております。
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成15年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	174	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき263,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月19日～ 平成25年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 263,000 資本組入額 131,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成16年3月19日開催の取締役会において、平成15年6月18日開催の第15期定時株主総会の決議により授権した400個のストックオプション目的の新株予約権のうち298個を発行することを決議しており、平成16年3月19日付にて新株予約権割当契約をとりかわしております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき217,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月21日～ 平成26年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 217,000 資本組入額 108,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成17年3月18日開催の取締役会において、平成16年6月22日開催の第16期定時株主総会の決議により授権した400個のストックオプション目的の新株予約権のうち390個を発行することを決議しており、平成17年3月18日付にて新株予約権割当契約をとりかわしております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

3 新株予約権発行後に、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年6月23日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	331	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	331	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき260,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 260,000 資本組入額 130,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか特定使用人等に準ずる者の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成18年3月17日開催の取締役会において、平成17年6月23日開催の第17期定時株主総会の決議により授けられた400個のストックオプション目的の新株予約権のうち382個を発行することを決議しており、平成18年3月28日付にて新株予約権割当契約をとりかわしております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

3 新株予約権発行後に、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションに係る新株引受権

株主総会の特別決議日(平成12年1月7日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき50,000	同左
新株予約権の行使期間	(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

3 上記の新株予約権の数、目的となる株式の数、発行価格は、平成12年6月9日ならびに平成14年2月20日付で実施したそれぞれ1:3の株式分割による調整後の数値であります。

株主総会の特別決議日(平成12年6月9日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年6月10日～ 平成22年1月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 上記の新株予約権の数、目的となる株式の数、発行価格は、平成14年2月20日付で実施した1：3の株式分割による調整後の数値であります。

株主総会の特別決議日(平成13年6月22日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	186 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき416,667	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～ 平成23年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株につき 発行価格 416,667 資本組入額 208,334	同左
新株予約権の行使の条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2 上記の新株予約権の数、目的となる株式の数、発行価格は、平成14年2月20日付で実施した1：3の株式分割による調整後の数値であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日(注)1	63	69,000	1,575	983,252	1,575	322,250
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日(注)2	12	69,012	300	983,552	300	322,550

(注)1 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に新株引受権の行使により発行済株式総数が63株、資本金及び資本準備金が1,575千円それぞれ増加しております。

2 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に新株引受権の行使により発行済株式総数が12株、資本金及び資本準備金が300千円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	12	12	2		1,372	1,401	
所有株式数(株)		134	230	39,648	40		28,960	69,012	
所有株式数の割合(%)		0.20	0.33	57.45	0.06		41.96	100.00	

- (注)1 自己株式636株は、「個人その他」に含まれております。
2 単元株制度を採用しておりませんので、単元株式数はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	30,600	44.34
梶並伸博	東京都渋谷区	17,374	25.18
ヤフー株式会社	東京都港区六本木6-10-1	7,400	10.72
梶並京子	東京都渋谷区	3,930	5.69
梶並千春	東京都渋谷区	1,768	2.56
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	1,600	2.32
株式会社ベクター	東京都新宿区西新宿8-14-24	636	0.92
井上雅博	東京都港区	210	0.30
赤塚正	埼玉県新座市	135	0.20
吉藤亜矢子	東京都新宿区	107	0.16
計		63,760	92.39

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,376	68,376	
単元未満株式			
発行済株式総数	69,012		
総株主の議決権		68,376	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区西新宿 8 14 24	636		636	0.92
計		636		636	0.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプションとしての新株予約権発行制度を採用しております。

第1回ストックオプション

平成12年1月7日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて33株を上限とする新株予約権を付与することを付議、決議いたしました。平成12年1月21日付で付与契約をとりかわしました。なお、その後、退職による新株予約権の喪失(従業員1名)により31株(平成12年6月9日及び平成14年2月20日付で実施したそれぞれ1:3の株式分割による調整後279株)となりました。

決議年月日	平成12年1月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員10
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	279
発行価額(円)	1株につき50,000
権利行使期間	(注)
権利行使についての条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
代用振込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社の発行する株式が証券取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

第2回ストックオプション

平成12年6月9日開催の第12期定時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて102株(平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後306株)を上限とする新株予約権を付与することを付議、決議いたしました。なお、平成12年6月9日付で付与契約をとりかわしました。

決議年月日	平成12年6月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員13
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	306
発行価額(円)	1株につき50,000
権利行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日
権利行使についての条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
代用振込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第3回ストックオプション

平成13年6月22日開催の第13期定時株主総会において旧商法第280条ノ19及び当社定款第6条に基づき、当社取締役及び従業員それぞれ全員に在任期間もしくは在籍期間等に応じて106株(平成14年2月20日付で実施した1:3の株式分割による調整後318株)を上限とする新株予約権を付与することを付議、決議いたしました。なお、平成13年7月26日付で付与契約をとりかわしました。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、従業員18
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	318
発行価額(円)	1株につき416,667
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日
権利行使についての条件	相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由のほか、権利行使の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところによる。
代用振込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第4回ストックオプション

平成14年6月19日開催の第14期定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員、顧問を対象に330株を上限として特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを付議、決議いたしました。なお、平成14年8月26日付にて、新株予約権割当契約をとりかわしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	288
新株予約権の行使時の払込金額(円)	324,000
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 その他の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の制限に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第5回ストックオプション

平成15年6月18日開催の第15期定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問を対象に400株を上限として特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを付議、決議いたしました。なお、平成16年3月19日付にて当社の取締役、監査役、従業員を対象に新株予約権割当契約をとりかわしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員23
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	298
新株予約権の行使時の払込金額(円)	263,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 その他の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の制限に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第6回ストックオプション

平成16年6月22日開催の第16期定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、従業員のほか、顧問並びに特定使用人等に準ずる者を対象に400株を上限として特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを付議、決議いたしました。なお、平成17年3月18日付にて当社の取締役、監査役、従業員を対象に新株予約権割当契約をとりかわしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員26
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	390
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217,000
新株予約権の行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 その他の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の制限に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第7回ストックオプション

平成17年6月23日開催の第17期定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか、顧問並びに特定使用人等に準ずる者を対象に400株を上限として特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを付議、決議いたしました。なお、平成18年3月28日付にて当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか特定使用人等に準ずる者を対象に新株予約権割当契約をとりかわしました。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	382
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000
新株予約権の行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時に当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のほか、特定使用人等に準ずる者の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他自己都合によらない正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件による。 その他の条件は、本総会決議および今後の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の制限に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。なお、租税特別措置法による優遇税制の適用を受ける場合は譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第8回ストックオプション

平成20年6月20日開催の定時株主総会において取締役及び監査役の報酬等の額の改定の件が付議され、通常の報酬等の額の別枠として取締役にあっては年額総額1億円（株数では3,400株）、監査役にあっては年額総額1,000万円（株数では340株）を上限として、毎年ストックオプションを割当できる旨決議されました。

上記の決議を受けて、平成20年8月22日開催の取締役会において、会社法に基づき当社の取締役、監査役のほか、幹部従業員を対象に876株の新株予約権を発行することを決議し、平成20年9月9日付にて割当、発行しましたが、権利行使期間の初日到来前に株価が行使時の払込金額を下回ったため、平成20年12月29日開催の取締役会において、上記新株予約権876株を当該割当契約書第10条第2項に定めた「新株予約権の取得事由及び取得条件」に基づき平成20年12月31日付をもって取得及び消却することを決議し、当該日に取得及び消却いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	636		636	

3 【配当政策】

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度は、連結決算ベース、個別決算ベースとも当期純損失となったことを勘案して剰余金の配当は引き続き無配とさせていただきます。

なお、当社は定款に中間配当をすることができる旨定めておりますが、実施したことはありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	385,000	440,000	398,000	149,000	82,000
最低(円)	180,000	163,000	119,000	55,100	21,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	40,000	32,000	27,600	24,510	25,000	26,600
最低(円)	26,700	27,300	22,000	21,800	22,200	23,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	兼経営企画 室長兼事業 戦略室長	梶 並 伸 博	昭和32年3月1日生	昭和55年4月 栃木県庁入庁 昭和56年3月 (株)日経マグローヒル(現(株)日経 BP社)入社 昭和63年3月 同社退社 平成元年2月 有限会社ベクターデザイン設立、代表取 締役 平成8年11月 同社を株式会社に改組、新商号(株)ベ クター代表取締役社長(現任)兼営業部 長 平成11年11月 兼経営企画室長 平成14年4月 兼クリエイターリレーション部長 平成15年4月 兼ソフト販売部長 平成16年11月 パリユーモア(株)取締役(現任) 平成17年5月 兼企画部長兼営業部長 平成19年2月 兼企画部長 平成19年6月 (株)ベルクス代表取締役 平成20年10月 兼経営企画室長兼事業戦略室長(現 任)	(注)3	17,374
常務取締役		滝 田 英 明	昭和36年3月10日生	平成12年6月 ソフトバンク・コマース(現ソフトバ ンクBB)(株)入社 平成15年6月 パリユーモア(株)取締役(現任) 平成19年2月 ソフトバンクBB(株)より当社へ出 向、営業部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	48
取締役	管理部長	梶 並 京 子	昭和30年8月20日生	平成2年10月 中央クーパース・アンド・ライブラ ンド・コンサルティング(株)入社 平成4年2月 中央クーパース・アンド・ライブラ ンド国際税務事務所入社 平成8年10月 当社入社 平成8年11月 当社取締役経理総務部長 平成14年4月 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	3,930
取締役	業務支援 部長	赤 塚 正	昭和37年1月9日生	昭和60年4月 (株)精工舎入社 平成8年4月 当社入社 平成11年5月 当社取締役編成部長 平成14年4月 当社取締役クライアントリレーシ ョン 部長 平成17年5月 当社取締役業務支援部長(現任) 平成19年6月 (株)ベルクス取締役	(注)3	135
取締役	営業部長	斎 藤 雅 志	昭和44年8月11日生	平成4年4月 (株)エドウィン入社 平成14年10月 (株)東京個別指導学院入社 平成17年4月 当社入社 平成19年6月 当社営業部長 平成21年6月 当社取締役営業部長	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		溝口 泰雄	昭和31年7月11日生	昭和56年4月 平成5年2月 平成13年1月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年3月	(株) 諏訪精工舎(現セイコーエプン(株))入社 日本アイ・ピー・エム(株)入社 ソフトバンク・コマース(株)取締役 バリューモア(株)代表取締役 当社非常勤取締役(現任) ソフトバンクBB(株)流通事業統括 統括担当 バリューモア(株)代表取締役 ソフトバンクBB(株)流通事業統括 統括担当(現任) ソフトバンクBB(株)取締役常務執行役員(現任) バリューモア(株)取締役(現任)	(注)3	
取締役		佐藤 桂	昭和39年3月4日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成9年6月 平成15年1月 平成16年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月	青山監査法人(現みずず監査法人)入社 公認会計士登録 ソフトバンク(株)入社 ソフトバンクBB(株)管理本部長 同社管理部門統括関連事業総括部長 佐藤桂事務所代表(現任) 当社非常勤取締役(現任) (株)カービュー非常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		小島 秀樹	昭和42年5月6日生	平成2年4月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年11月 平成19年6月	(株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 当社入社 当社常勤監査役(現任) バリューモア(株)監査役(現任) (株)ベルクス監査役	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		小林 稔 忠	昭和11年10月10日生	昭和36年9月 昭和48年12月 平成元年8月 平成5年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年9月	東京証券取引所入所 日本勧業角丸証券(株)(現みずほ インベスターズ証券(株))入社 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバ ンク(株))入社 ソフトバンク(株)常務取締役 当社非常勤監査役(現任) (株)インターネット総合研究所非 常勤監査役(現任) (株)ぱど非常勤監査役(現任) (株)ユピテック非常勤監査役(現 任)	(注)4	60	
監査役		甲 田 修 三	昭和33年6月14日生	昭和57年4月 昭和62年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	(株)ベスト電器入社 (株)日本ソフトバンク(現ソフトバ ンク(株))入社 ソフトバンク・イーコマース(株) 執行役員 当社非常勤監査役(現任) ソフトバンク・イーシーホールディ ングス(株)取締役 ソフトバンク・コマース(株)取締 役 ソフトバンクBB(株)人事総轄 部総轄部長 同社人事総轄部総轄部長兼総務総轄 部総轄部長 ソフトバンクモバイル(株)人事統 括部担当部長兼総務統括部統括部長 ソフトバンクテレコム(株)人事 本部担当部長(現任) ソフトバンクBB(株)執行役員 人事本部部長(現任) ソフトバンクモバイル(株)執行役 員人事本部部長(現任)	(注)5		
計								21,547

- (注) 1 取締役溝口泰雄及び佐藤桂の2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役小林稔忠及び甲田修三の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 当該監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期の定時株主総会終結の時
までであります。
5 当該監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。
6 取締役梶並京子は、代表取締役社長梶並伸博の妻であります。

(1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制)

当社の属する企業グループであるソフトバンクグループでは、コンプライアンスを「法令遵守に加えて、日常においても適切な行動をとること」と定義し、平成17年12月に「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」が制定され、当社もグループの一員として一丸となってこれを遵守する。また、当社はコンプライアンス最高責任者のもとで、マニュアル等を使って、高い倫理観とコンプライアンス精神の浸透のための社員教育を実施する。さらに、暴力団等の反社会的勢力並びに団体とは断固として関わりを持たず、また、不当な要求に対しては代表取締役社長をはじめ役員・社員が一丸となって毅然とした対応をとることを内外に宣言する。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存体制）

取締役の職務執行情報（議事録、稟議書等）の取扱いは、文書管理規程など社内規程及びそれに関する各種管理マニュアルに従い、適切に保存管理し、必要に応じて見直し等を行う。また、職務執行情報を電磁的にデータ化し、情報の存否及び保有状況を常時検索可能にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をリスクと定め、リスクを未然に防止する一方、リスク顕在化時における諸手続き等を定めた規程類に基づいてリスクの拡大を防止し、併せて再発防止に向けて体制を整える。また、事業規模・人員数などからみて独立した内部監査組織を設置しないが、当面管理部に内部監査業務担当者を兼任のかたちで置き、今後の業容拡大に伴う組織の増大、業務の複雑化の状況をにらんで独立した内部監査組織設置を検討する。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

毎年策定される事業計画や中期経営計画など経営目標を念頭にその達成進捗度合いを検証し、必要に応じて見直し等を行う。また、会社の最高意思決定機関である株主総会の負託を受け、開催する取締役会の運営に当って、取締役会規程により定められている事項及び付議事項について事前に議題に関する資料を配布し、十分検討ができる体制をとる。

そのほか、日常の職務執行に際して、職務分掌規程、職務権限規程、職務権限基準表等に基づき権限委譲と内部牽制の機能が十分働く体制をとる。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(グループ会社管理体制)

ソフトバンクグループ会社共通の内部統制セルフ・アセスメントで業務の適正を確保するためのチェックを定期的に行っていくが、一方で、独自に業務の適正化を図っていく方針であり、子会社については、その取締役が当社の部長会議（毎週）に出席し、事業内容の定期的な報告と重要案件について協議を行い、内部統制に係る事項について共通の認識を持って臨む。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人を置くこと及びその使用人の取締役からの独立性を確保するための体制（監査役サポート体制）

監査役職務を補助する専任のスタッフは置かないが、必要に応じて、監査役補助スタッフを置くこととし、その人事についてはその都度取締役と監査役が意見交換する。

(7) 監査役への報告体制その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（実効的監査執行体制）

取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれがあると認識したときは、法令に従い、直ちに各監査役に報告する。また、常勤監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会（毎月）、部長会議（毎週）のほか、各種社内企画検討会議など主要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧、必要に応じて取締役、または使用人にその説明を求める。

そのほか、会計監査人のほか、管理部内部監査業務担当者と密接な連携を保ち、監査役監査に必要な情報の提供を受ける。

(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループは、財務報告の適正性を確保するための体制、その他法令・諸規則等に定める情報開示について適切な開示が行なわれるための体制を整備し、継続的に改善する。

リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士を介在させた内部通報制度などリスクを未然に防止する一方、リスク顕在化時における諸手続・規程類を定め、コンプライアンスについてもマニュアル等を使って、高い倫理観とコンプライアンス精神の浸透のための社員教育を実施しております。

今後も「内部統制システムの整備に関する基本方針」に沿ってリスク管理体制をさらに強化するため整備促進と実効性のモニタリングを行なっていく体制をとる方針であります。

役員報酬の内容

平成21年3月期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員に対する報酬の内容

区 分	人 数(人)	報酬等の金額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	6 (1)	45,585 (3,000)
監査役 (うち社外監査役)	2 (1)	11,760 (3,000)
計	8	57,345

(注) 1.上記のほか、使用人兼務取締役(3名)の使用人給与相当額18,000千円があります。

2.平成12年6月9日開催の株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額総額500,000千円以内、監査役分が年額総額50,000千円以内であります。平成20年6月20日開催の定時株主総会において取締役及び監査役の報酬等の額の改定の件が付議され、通常の報酬等の額の別枠として取締役にあつては総額1億円(株数では3,400株)、監査役にあつては総額1,000万円(株数では340株)を上限として、毎年ストックオプションを割当できる旨決議されました。

なお、当期はストック・オプションによる報酬額はありません。

3. 期末現在の人員数は取締役8名、監査役3名であります。上記の支給人員数との相違は無報酬の取締役2名、監査役1名がそれぞれ在任していることによります。

内部監査と監査役監査

事業規模・人員数などからみて独立した内部監査組織をもっておりませんが、管理部に内部監査業務担当者を兼任のかたちで置き、今後の業容拡大に伴う組織の増大、業務の複雑化の状況をにらんで独立した内部監査組織設置を検討することといたします。

監査役監査は、内部監査と同質化しない限度において内部監査業務担当者と協力して、内部監査機能の一部を担うかたちをとっております。

会計監査の体制

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しており、常に正確な経営情報を提供し、公正不偏な監査ができる環境を整備するとともに適宜、会計監査の過程における内部統制に関する発見事項についてアドバイスを受けております。なお、法的対応が必要な場合、顧問弁護士に依頼しております。

会計監査の状況

- a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	里村 豊	新日本有限責任監査法人
	阪中 修	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
会計士補等 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役溝口泰雄は、ソフトバンクBB株式会社(その他の関係会社)の取締役でコマース&サービス統括担当であります。なお、当社とソフトバンクBB株式会社との間には営業上の取引関係がありません。

社外取締役佐藤桂は、公認会計士の資格を有する事務所代表者であります。

社外監査役甲田修三は、ソフトバンクBB株式会社の執行役員人事本部本部長であります。

社外監査役小林稔忠は、当社株式を60株もつ当社の株主であります。

2. その他コーポレート・ガバナンスに関する事項

取締役の定数

当社は、取締役は3名以上8名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款で定めております。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。また、取締役の解任については、定款に会社法と異なる別段の定めをしておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

イ 責任免除

当社は、取締役及び監査役に対して、職務の遂行について期待される役割を十分に発揮できるよう、責任を軽減することを目的に、善意かつ重大な過失がない場合、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる旨、定款に定めております。

また、同様の主旨により定款に会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、ただし当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定めており、社外取締役、社外監査役それぞれと当該責任限度契約を締結しております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に基 づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に基 づく報酬(千円)
提出会社			19,600	
連結子会社				
計			19,600	

(注) 当社では監査証明業務に基づく報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)及び非監査業務に基づく報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬)については区分しておりません。また、提出会社分と連結子会社分を区分しておりません。

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社の監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」であります。

監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,610	1,906,965
売掛金	382,007	356,929
有価証券	1,087,412	80,817
たな卸資産	10,154	-
商品	-	13,881
前渡金	27,280	27,620
前払費用	10,478	10,640
繰延税金資産	15,068	17,100
未収入金	65,099	89,882
その他	4,653	22,058
流動資産合計	2,533,765	2,525,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 6,415	1 5,711
車両運搬具（純額）	1 1,412	1 962
工具、器具及び備品（純額）	1 48,191	1 27,258
有形固定資産合計	56,019	33,931
無形固定資産		
のれん	76,566	57,815
ソフトウェア	138,269	90,040
ソフトウェア仮勘定	102,803	29,297
その他	10,918	10,918
無形固定資産合計	328,558	188,072
投資その他の資産		
投資有価証券	2 172,156	140,246
長期前払費用	1,827	1,670
繰延税金資産	42,155	93,257
敷金	52,821	85,925
投資その他の資産合計	268,961	321,100
固定資産合計	653,538	543,104
資産合計	3,187,304	3,069,000

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,853	372,462
未払金	59,262	68,869
未払費用	13,059	15,276
未払法人税等	74,002	4,569
未払消費税等	16,888	6,992
預り金	91,925	113,138
賞与引当金	25,284	28,959
その他	25,792	19,832
流動負債合計	657,068	630,101
固定負債		
退職給付引当金	8,991	8,938
固定負債合計	8,991	8,938
負債合計	666,059	639,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	983,552
資本剰余金	1,372,550	1,372,550
利益剰余金	198,251	144,888
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	2,459,401	2,406,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,124	43,444
評価・換算差額等合計	10,124	43,444
少数株主持分	71,967	67,367
純資産合計	2,521,244	2,429,960
負債純資産合計	3,187,304	3,069,000

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
売上高	3,271,692	3,427,613
営業費用		
インターネット販売原価	1,932,024	1,952,182
オンラインゲームロイヤリティ	77,632	125,530
コンテンツ費用	12,002	13,251
支払手数料	188,542	204,764
広告宣伝費	37,476	74,105
役員報酬	66,394	68,506
役員退職慰労金	2,000	2,000
給料手当及び賞与	395,690	434,754
株式報酬費用	-	1,206
賞与引当金繰入額	25,284	28,959
退職給付費用	1,803	1,375
福利厚生費	51,861	66,190
業務委託費	54,724	36,496
通信費	81,547	72,232
租税公課	8,316	8,987
減価償却費	88,295	107,642
長期前払費用償却	1,449	1,658
のれん償却額	17,188	18,750
修繕維持費	5,715	4,106
旅費及び交通費	5,402	6,595
地代家賃	64,475	76,070
賃借料	1,717	878
水道光熱費	10,386	11,469
事務用消耗品費	4,403	3,664
その他	70,345	87,526
営業費用合計	3,204,679	3,408,906
営業利益	67,013	18,707
営業外収益		
受取利息	2,746	2,214
有価証券利息	992	376
受取配当金	18	9,350
業務受託料	-	6,000
その他	2,053	1,746
営業外収益合計	5,810	19,688
営業外費用		
株式交付費	381	532
為替差損	882	485
事務所移転費用	1,443	4,329
その他	633	164
営業外費用合計	3,340	5,512
経常利益	69,483	32,883
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	-
新株予約権戻入益	-	1,206
特別利益合計	7	1,206

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 12,801	1 12,214
減損損失	2 19,915	2 116,080
前渡金償却額	16,056	11,031
投資有価証券売却損	-	63
投資有価証券評価損	8,473	3,092
特別損失合計	57,246	142,482
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,244	108,393
法人税、住民税及び事業税	73,511	2,703
法人税等調整額	145	53,133
法人税等合計	73,657	50,430
少数株主損失()	45	4,599
当期純損失()	61,366	53,363

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,552	983,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,552	983,552
資本剰余金		
前期末残高	1,372,550	1,372,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,372,550	1,372,550
利益剰余金		
前期末残高	259,618	198,251
当期変動額		
当期純損失()	61,366	53,363
当期変動額合計	61,366	53,363
当期末残高	198,251	144,888
自己株式		
前期末残高	94,952	94,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,952	94,952
株主資本合計		
前期末残高	2,520,768	2,459,401
当期変動額		
当期純損失()	61,366	53,363
当期変動額合計	61,366	53,363
当期末残高	2,459,401	2,406,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,504	10,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,628	33,320
当期変動額合計	13,628	33,320
当期末残高	10,124	43,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,504	10,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,628	33,320
当期変動額合計	13,628	33,320
当期末残高	10,124	43,444

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	72,012	71,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	4,599
当期変動額合計	45	4,599
当期末残高	71,967	67,367
純資産合計		
前期末残高	2,596,285	2,521,244
当期変動額		
当期純損失（ ）	61,366	53,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,674	37,920
当期変動額合計	75,041	91,284
当期末残高	2,521,244	2,429,960

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,244	108,393
減価償却費	88,295	107,642
減損損失	19,915	116,080
のれん償却額	17,188	18,750
前渡金償却額	16,056	11,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,519	53
賞与引当金の増減額(は減少)	10,396	3,675
受取利息及び受取配当金	3,756	11,941
固定資産除却損	12,801	12,214
有価証券売却損益(は益)	320	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	63
投資有価証券評価損益(は益)	8,473	3,092
売上債権の増減額(は増加)	36,254	13,100
たな卸資産の増減額(は増加)	423	3,727
仕入債務の増減額(は減少)	27,899	10,237
預り金の増減額(は減少)	9,409	24,053
未払消費税等の増減額(は減少)	8,960	9,896
その他	8,573	29,538
小計	126,353	189,269
利息及び配当金の受取額	3,860	11,941
法人税等の支払額	7,513	91,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,701	109,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,661	-
有価証券の売却による収入	400,842	1,000,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	12,793	2,627
無形固定資産の取得による支出	124,106	99,404
無形固定資産の売却による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	166,826	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,615
事業譲受による支出	80,000	-
敷金の差入による支出	25,056	33,103
貸付けによる支出	-	499,261
貸付金の回収による収入	-	499,261
その他	528	1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,129	866,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	49	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,478	975,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,605	1,012,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,012,126	1,987,783

【連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 パリュモア株式会社 株式会社ベルクス 上記のうち株式会社ベルクスについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 パリュモア株式会社 なお、株式会社ベルクスについては、平成21年2月1日付にて吸収合併したため連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 なお、株式会社ラスターについては、平成21年2月20日付にて解散し、清算を完了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社には関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法によっております。</p>	<p>(表示方法の変更) 当連結会計年度から「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、「たな卸資産」を区分掲記し、「商品」としております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から工具、器具及び備品について耐用年数の見直しを行なっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 104,584 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,002千円
2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,784 千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2,230 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,404</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">12,801</td></tr> </table>	器具備品	2,230 千円	ソフトウェア	10,404	その他の無形固定資産	167	計	12,801	1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,716 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">12,214</td></tr> </table>	建物	3,716 千円	工具、器具及び備品	2,299	ソフトウェア	3,037	ソフトウェア仮勘定	3,161	計	12,214
器具備品	2,230 千円																		
ソフトウェア	10,404																		
その他の無形固定資産	167																		
計	12,801																		
建物	3,716 千円																		
工具、器具及び備品	2,299																		
ソフトウェア	3,037																		
ソフトウェア仮勘定	3,161																		
計	12,214																		
2 減損損失の内容は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>オンラインゲーム</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,915</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしておりますが、オンラインゲームのタイトルのうち採算がとれず回復が見込めないものにつき、減損損失を認識いたしました。回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため零と算定しております。</p>	用途	種類	金額(千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	19,915	2 減損損失の内容は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>オンラインゲーム</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">116,080</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>	用途	種類	金額(千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	116,080						
用途	種類	金額(千円)																	
オンラインゲーム	ソフトウェア	19,915																	
用途	種類	金額(千円)																	
オンラインゲーム	ソフトウェア	116,080																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,012			69,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	636			636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,012			69,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	636			636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">931,610 千円</td> </tr> <tr> <td>中国ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">80,516 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,126 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	931,610 千円	中国ファンド(有価証券勘定)	80,516 千円	現金及び現金同等物	1,012,126 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,906,965千円</td> </tr> <tr> <td>中国ファンド(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">80,817千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987,783千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,906,965千円	中国ファンド(有価証券勘定)	80,817千円	現金及び現金同等物	1,987,783千円
現金及び預金勘定	931,610 千円												
中国ファンド(有価証券勘定)	80,516 千円												
現金及び現金同等物	1,012,126 千円												
現金及び預金勘定	1,906,965千円												
中国ファンド(有価証券勘定)	80,817千円												
現金及び現金同等物	1,987,783千円												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)GAMESPACE24(現(株)ベルクス)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,731 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">93,754</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	流動資産	2,731 千円	固定資産	4,014	固定負債	500	のれん	93,754	同社株式の取得価額	100,000	同社取得のための支出	100,000	2
流動資産	2,731 千円												
固定資産	4,014												
固定負債	500												
のれん	93,754												
同社株式の取得価額	100,000												
同社取得のための支出	100,000												
<p>3 事業の譲受けにより増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (株)ベルクス(平成19年8月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,291 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,708</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	30,291 千円	無形固定資産	49,708	固定資産計	80,000	事業の譲受の対価	80,000	事業の譲受のための支出	80,000	3		
有形固定資産	30,291 千円												
無形固定資産	49,708												
固定資産計	80,000												
事業の譲受の対価	80,000												
事業の譲受のための支出	80,000												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,244	9,962	7,718	2,160	4,967	2,806
その他	1,000,712	1,006,896	6,183			
小計	1,002,957	1,016,859	13,901	2,160	4,967	2,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を超 えないもの						
株式	166,826	142,800	24,026	166,826	120,575	46,251
小計	166,826	142,800	24,026	166,826	120,575	46,251
合計	1,169,783	1,159,659	10,124	168,987	125,542	43,444

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	16,609	14,704
中国ファンド	80,516	80,817
計	97,126	95,522

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社中1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,991千円 退職給付引当金 8,991千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,803千円 退職給付費用 1,803千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,938千円 退職給付引当金 8,938千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,375千円 退職給付費用 1,375千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 288
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 298
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 390
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 382
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 279
付与日	平成12年1月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	(注)1

(注)1 当社の発行する株式が金融商品取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

2 平成12年6月9日付並びに平成14年2月20日付にて実施しましたそれぞれ1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 306
付与日	平成12年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日

(注)平成14年2月20日付にて実施しました1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、従業員18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 318
付与日	平成13年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日

(注)平成14年2月20日付にて実施しました1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	192	190	320	362
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	8	8	5	16
未行使残(株)	184	182	315	346

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	117	156	210
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			12
未行使残(株)	117	156	198

b 単価情報

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	324,000	263,000	217,000	260,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利行使価格(円)	50,000	50,000	416,667
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上及び科目名

株式報酬費用(営業費用) 1,206千円

2. 取得及び償却に伴う利益計上額

新株予約権戻入益(特別利益) 1,206千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役6、監査役2、幹部従業員6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 876
付与日	平成20年9月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年9月10日～平成26年9月9日

(注) 上記新株予約権876株は、権利行使期間の初日到来前に株価が行使時の払込金額を下回ったため、平成20年12月29日開催の取締役会において、当該割当契約書第10条第2項に定めた「新株予約権の取得事由及び取得条件」に基づき平成20年12月31日付をもって取得及び消却することを決議し、当該日に取得及び消却いたしました。

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 288
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 298
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 390
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
-----	------

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 382
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 279
付与日	平成12年1月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	(注)1

(注)1 当社の発行する株式が金融商品取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

2 平成12年6月9日付並びに平成14年2月20日付にて実施しましたそれぞれ1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 306
付与日	平成12年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日

(注)平成14年2月20日付にて実施しました1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、従業員18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 318
付与日	平成13年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日

(注)平成14年2月20日付にて実施しました1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月22日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	876
失効(株)	876
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	184	182	315	346
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	8	8	15	15
未行使残(株)	176	174	300	331

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	117	156	198
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)		12	12
未行使残(株)	117	144	186

b 単価情報

会社法に基づき発行した新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月22日
権利行使価格(円)	44,207
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	324,000	263,000	217,000	260,000
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利行使価格(円)	50,000	50,000	416,667
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,225千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,192</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,658</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">38,078</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">36,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,136</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">126,802</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,578</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">57,224</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,068千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">42,155千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.63%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">23.04%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">533.87%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.65%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">601.58%</td> </tr> </table>	未払事業税	6,225千円	賞与引当金	10,192	退職給付引当金	3,658	投資有価証券評価額	38,078	その他有価証券評価差額金	4,119	繰越欠損金	36,391	その他	28,136	繰延税金資産計	126,802	評価性引当額	69,578	繰延税金資産の純額	57,224	流動資産 繰延税金資産	15,068千円	固定資産 繰延税金資産	42,155千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63%	住民税均等割額	23.04%	評価性引当額	533.87%	その他	3.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	601.58%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,636</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">30,308</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,677</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,607</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">177,461</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">110,357</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,100千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,257千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	11,534千円	退職給付引当金	3,636	投資有価証券評価額	30,308	その他有価証券評価差額金	17,677	減価償却費	47,607	繰越欠損金	61,129	その他	5,565	繰延税金資産計	177,461	評価性引当額	67,103	繰延税金資産の純額	110,357	流動資産 繰延税金資産	17,100千円	固定資産 繰延税金資産	93,257千円
未払事業税	6,225千円																																																														
賞与引当金	10,192																																																														
退職給付引当金	3,658																																																														
投資有価証券評価額	38,078																																																														
その他有価証券評価差額金	4,119																																																														
繰越欠損金	36,391																																																														
その他	28,136																																																														
繰延税金資産計	126,802																																																														
評価性引当額	69,578																																																														
繰延税金資産の純額	57,224																																																														
流動資産 繰延税金資産	15,068千円																																																														
固定資産 繰延税金資産	42,155千円																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63%																																																														
住民税均等割額	23.04%																																																														
評価性引当額	533.87%																																																														
その他	3.65%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	601.58%																																																														
賞与引当金	11,534千円																																																														
退職給付引当金	3,636																																																														
投資有価証券評価額	30,308																																																														
その他有価証券評価差額金	17,677																																																														
減価償却費	47,607																																																														
繰越欠損金	61,129																																																														
その他	5,565																																																														
繰延税金資産計	177,461																																																														
評価性引当額	67,103																																																														
繰延税金資産の純額	110,357																																																														
流動資産 繰延税金資産	17,100千円																																																														
固定資産 繰延税金資産	93,257千円																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,499,413	410,645	260,502	101,131	3,271,692		3,271,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,870	4,244		14,135	(14,135)	
計	2,499,413	420,536	264,747	101,131	3,285,828	(14,135)	3,271,692
営業費用	2,328,442	561,997	143,306	43,623	3,077,370	127,308	3,204,679
営業利益又は営業損失 ()	170,970	141,460	121,440	57,508	208,458	(141,444)	67,013
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
(1) 資産	582,815	348,825	87,155	18,549	1,037,346	2,149,958	3,187,304
(2) 減価償却費	21,082	44,370	5,840	474	71,768	16,527	88,295
(3) 減損損失		19,915			19,915		19,915
(4) 資本的支出	24,084	106,068	1,974		132,127	5,067	137,194

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務(ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(141,444千円)の主なものは、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,412,482千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

平成18年11月から課金サービスを開始しましたオンラインゲーム事業は前連結会計年度では「その他の事業」に含めておりましたが、今後当該事業の売上高の増加が予想されるため、当連結会計年度より「オンラインゲーム事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度の「その他事業」に含まれているオンラインゲーム事業に係る外部顧客に対する売上高は22,866千円、営業費用は58,087千円、営業損失は35,221千円、資産は84,563千円、減価償却費は7,477千円、資本的支出は53,838千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,472,295	621,845	218,622	114,849	3,427,613		3,427,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	4,150	846		5,584	(5,584)	
計	2,472,883	625,995	219,468	114,849	3,433,198	(5,584)	3,427,613
営業費用	2,392,147	719,770	117,175	49,883	3,278,977	129,928	3,408,906
営業利益又は営業損失 ()	80,736	93,774	102,292	64,966	154,220	(135,513)	18,707
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
(1) 資産	637,222	266,142	77,417	8,001	988,782	2,080,217	3,069,000
(2) 減価償却費	20,488	66,401	4,491	58	91,439	16,203	107,642
(3) 減損損失		116,080			116,080		116,080
(4) 資本的支出	3,069	97,029	84		100,184	3,262	103,446

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス業務など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(135,513千円)の主なものは、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,165,360千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	ソフトバ ンクBB株 式会社	東京都 港区	120,301	ADSL事業、 FTTH事業、 コンテンツ サービス事 業、流通事 業等	(被所有) 直接 44.8	1名 (3名) (注)1	仕入先	インター ネット販 売事業に 係る仕 入	430,295	買掛金	75,511

- (注) 1 ()内は、ソフトバンクBB株式会社の従業員が当社役員に就任している人数(外数)であります。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。
インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

2.役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐藤 桂			公認会計士 佐藤桂事務 所代表		当社取締 役		新規事業、 M&A等に 関するコン サルタント 業務	1,965	未払金	31

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
平成19年5月1日付で締結したコンサルタント契約書に基づき決定しております

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の連結子会社(パリュームア株式会社)と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 44.8	仕入先 役員の兼任	インターネット販売事業に係る仕入	366,516	買掛金	51,211

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 35.0	仕入先 役員の兼任	インターネット販売事業に係る仕入	674,587	買掛金	153,206

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収分割承継会社)

名称: 株式会社ベルクス

事業の内容: オンラインゲーム事業

被結合企業(吸収分割企業)

名称: 株式会社ベクター

事業の内容: パソコンソフトのダウンロード販売事業、サイト広告販売事業、

その他の事業(含むオンラインゲーム事業)

分割対象事業: オンラインゲーム事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ベルクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

オンライン事業の事業基盤の強化、効率的運営を図ることを目的に平成19年9月1日付にて分社型吸収分割を行い、株式会社ベルクスに当社のオンラインゲーム事業に係る権利義務を承継させました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分割等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、この会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

株式会社ベルクス株式 52,132千円

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（吸収合併会社）

名称：株式会社ベクター

事業の内容：パソコンソフトのダウンロード販売事業、サイト広告販売事業、

その他の事業

被結合企業(被吸収合併企業)

名称：株式会社ベルクス

事業の内容：オンラインゲーム事業

（2）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第784条第1項に定める略式合併)と

し、合併に際し当社は株式を発行せず、資本金も増加しない。

（3）結合後企業の名称

株式会社ベクター

（4）取引の目的を含む取引の概要

平成19年5月に株式会社ベルクスの前身である株式会社GAMESPACE24の株式を取得し、完全子会社化し、オンラインゲーム事業に本格進出を図りましたが、より効率的かつ、迅速に体制を整えるため、経営資源と事業基盤を統合し、事業規模の拡大と収益性の向上を目指して平成21年2月1日付にて吸収合併いたしました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、この会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

3．被結合企業から引継いだ資産、負債の状況

（平成21年1月31日現在）

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	154,458	流動負債	76,970
固定資産	148,202	固定負債	200,615
合計	302,661	合計	277,586

（注）1 固定負債のうち200,000千円は親会社（当社）からの長期借入金。

2 平成20年4月1日から平成21年1月31日までの売上高532,809千円。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	35,820円72銭	34,552円96銭
1株当たり当期純損失	897円49銭	780円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため、 記載しておりません。	1株当たり当期純損失であるため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,521,244	2,429,960
普通株式に係る純資産額(千円)	2,449,277	2,362,593
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	71,967	67,367
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,012
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	68,376	68,376

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	61,366	53,363
普通株式に係る当期純損失(千円)	61,366	53,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376	68,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株引受権3種類(新株 引受権の残高96,150 千円)及び新株予約権4 種類(新株予約権の数 1,027個)	新株引受権3種類(新株 引受権の残高90,550千 円)及び新株予約権4種 類(新株予約権の数 981個)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益(千円)	795,871	844,886	899,757	887,098
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金調整前四半期純損失金額() (千円)	6,283	18,650	98,923	21,837
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	19,963	2,999	108,371	71,971
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	291.96	43.87	1,584.93	1,052.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,435	1,734,669
売掛金	239,863	275,712
有価証券	1,037,029	30,238
前渡金	24,232	27,620
前払費用	6,502	10,165
繰延税金資産	14,736	16,294
未収入金	61,814	84,335
その他	3,423	22,885
流動資産合計	2,140,036	2,201,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,877	8,715
減価償却累計額	2,917	3,262
建物(純額)	1,960	5,452
車両運搬具	2,826	2,826
減価償却累計額	1,413	1,863
車両運搬具(純額)	1,412	962
工具、器具及び備品	111,778	134,393
減価償却累計額	83,324	107,596
工具、器具及び備品(純額)	28,453	26,797
有形固定資産合計	31,826	33,212
無形固定資産		
のれん	-	57,815
ソフトウェア	95,675	79,748
ソフトウェア仮勘定	1,556	29,297
その他	692	10,692
無形固定資産合計	97,924	177,554
投資その他の資産		
投資有価証券	169,372	140,246
関係会社株式	340,059	85,143
関係会社長期貸付金	200,000	-
長期前払費用	728	1,670
繰延税金資産	42,155	93,257
敷金	27,765	85,925
投資その他の資産合計	780,081	406,243
固定資産合計	909,832	617,010
資産合計	3,049,869	2,818,932

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,096	208,129
未払金	28,154	54,381
未払費用	7,982	15,008
未払法人税等	73,610	4,377
未払消費税等	15,323	6,127
預り金	98,024	112,557
賞与引当金	18,639	26,763
その他	11	17,251
流動負債合計	447,843	444,595
固定負債		
退職給付引当金	7,719	8,938
固定負債合計	7,719	8,938
負債合計	455,563	453,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	983,552
資本剰余金		
資本準備金	322,550	322,550
その他資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計	1,372,550	1,372,550
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	342,529	146,943
利益剰余金合計	343,279	147,693
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	2,604,429	2,408,843
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	10,124	43,444
その他有価証券評価差額金	10,124	43,444
純資産合計	2,594,305	2,365,398
負債純資産合計	3,049,869	2,818,932

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
インターネット販売事業売上高	1,682,044	1,516,417
オンラインゲーム事業収入	21,642	93,186
サイト広告販売収入	264,747	219,468
その他の事業収入	167,198	180,382
営業収益合計	2,135,632	2,009,455
営業費用		
インターネット販売原価	1, 2 1,238,170	1, 2 1,115,893
オンラインゲームロイヤリティ	5,194	19,314
コンテンツ費用	12,002	13,251
支払手数料	97,736	127,470
広告宣伝費	26,364	32,619
役員報酬	52,414	57,345
役員退職慰労金	2,000	-
給料手当及び賞与	258,840	274,592
株式報酬費用	-	1,206
賞与引当金繰入額	18,639	21,362
退職給付費用	1,032	1,182
福利厚生費	34,245	44,218
業務委託費	17,827	7,551
通信費	55,883	57,527
租税公課	7,781	8,045
減価償却費	53,868	50,749
長期前払費用償却	831	1,136
のれん償却額	-	3,125
修繕維持費	4,303	3,500
旅費及び交通費	2,722	3,087
地代家賃	35,014	43,755
賃借料	276	516
水道光熱費	7,569	7,528
事務用消耗品費	3,031	3,045
その他	35,694	30,148
営業費用合計	1,971,445	1,928,175
営業利益	164,187	81,279
営業外収益		
受取利息	1 4,606	1 6,032
有価証券利息	992	131
受取配当金	18	9,350
業務受託料	-	6,000
その他	2,012	1,682
営業外収益合計	7,629	23,197
営業外費用		
株式交付費	-	148
為替差損	882	496
事務所移転費用	-	4,105
その他	633	164
営業外費用合計	1,515	4,915
経常利益	170,301	99,562
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,206
特別利益合計	-	1,206

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 2,565	3 9,177
前渡金償却額	-	9,333
投資有価証券売却損	-	63
投資有価証券評価損	8,473	3,092
抱合せ株式消滅差損	-	325,057
特別損失合計	11,038	346,723
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	159,262	245,955
法人税、住民税及び事業税	72,808	2,290
法人税等調整額	78	52,659
法人税等合計	72,730	50,369
当期純利益又は当期純損失()	86,532	195,585

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,552	983,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,552	983,552
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,550	322,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	322,550	322,550
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,372,550	1,372,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,372,550	1,372,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	155	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	155	-
当期変動額合計	155	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	255,841	342,529
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	155	-
当期純利益又は当期純損失()	86,532	195,585
当期変動額合計	86,687	195,585
当期末残高	342,529	146,943
利益剰余金合計		
前期末残高	256,746	343,279
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	86,532	195,585
当期変動額合計	86,532	195,585
当期末残高	343,279	147,693

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	94,952	94,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,952	94,952
株主資本合計		
前期末残高	2,517,896	2,604,429
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	86,532	195,585
当期変動額合計	86,532	195,585
当期末残高	2,604,429	2,408,843
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,504	10,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,628	33,320
当期変動額合計	13,628	33,320
当期末残高	10,124	43,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,504	10,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,628	33,320
当期変動額合計	13,628	33,320
当期末残高	10,124	43,444
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,521,401	2,594,305
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	86,532	195,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,628	33,320
当期変動額合計	72,903	228,906
当期末残高	2,594,305	2,365,398

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人 税法に基づく方法に変更しており ます。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ損益に与 える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却する 方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ損益に与 える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利 用可能期間(3年又は5年)によ る定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 工具、器具及び備品 4～15年 また、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度から工具、器具及び備品 について耐用年数の見直しを行 なっております。 これに伴い、前事業年度と同 一の方法によった場合と比べ損 益に与える影響は、軽微であり ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)のれんは、5年間で均等償却して おります。 (ロ)自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(3年又は5年)による定 額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社に対する買掛金	76,812千円	1 関係会社に対する買掛金	51,211千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
インターネット販売原価	437,341千円	インターネット販売原価	369,522千円
受取利息	2,401千円	受取利息	4,118千円
2 インターネット販売原価の内容は、ソフトウェアの仕入代価及び付随費用であります。		2 同左	
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
器具備品	98千円	建物	3,716千円
ソフトウェア	2,300千円	工具、器具及び備品	2,299千円
その他の無形固定資産	167千円	ソフトウェア仮勘定	3,161千円
計	2,565千円	計	9,177千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	636			636

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	636			636

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,141</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">38,078</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>63,715</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>56,892</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,736 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">42,155 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,216千円	賞与引当金	7,584	退職給付引当金	3,141	投資有価証券評価額	38,078	その他有価証券評価差額金	4,119	その他	4,575	繰延税金資産計	<u>63,715</u>	評価性引当額	6,823	繰延税金資産の純額	<u>56,892</u>	流動資産 繰延税金資産	14,736 千円	固定資産 繰延税金資産	42,155 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,636</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">30,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,607</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,129</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>176,655</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>109,551</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,294 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,257 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	10,890千円	退職給付引当金	3,636	投資有価証券評価額	30,308	減価償却費	47,607	繰越欠損金	61,129	その他有価証券評価差額金	17,677	その他	5,404	繰延税金資産計	<u>176,655</u>	評価性引当額	67,103	繰延税金資産の純額	<u>109,551</u>	流動資産 繰延税金資産	16,294 千円	固定資産 繰延税金資産	93,257 千円
繰延税金資産																																																			
未払事業税	6,216千円																																																		
賞与引当金	7,584																																																		
退職給付引当金	3,141																																																		
投資有価証券評価額	38,078																																																		
その他有価証券評価差額金	4,119																																																		
その他	4,575																																																		
繰延税金資産計	<u>63,715</u>																																																		
評価性引当額	6,823																																																		
繰延税金資産の純額	<u>56,892</u>																																																		
流動資産 繰延税金資産	14,736 千円																																																		
固定資産 繰延税金資産	42,155 千円																																																		
繰延税金資産																																																			
賞与引当金	10,890千円																																																		
退職給付引当金	3,636																																																		
投資有価証券評価額	30,308																																																		
減価償却費	47,607																																																		
繰越欠損金	61,129																																																		
その他有価証券評価差額金	17,677																																																		
その他	5,404																																																		
繰延税金資産計	<u>176,655</u>																																																		
評価性引当額	67,103																																																		
繰延税金資産の純額	<u>109,551</u>																																																		
流動資産 繰延税金資産	16,294 千円																																																		
固定資産 繰延税金資産	93,257 千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.44%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.64%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1.61%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.67%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	住民税均等割額	1.44%	評価性引当額	1.64%	その他	<u>1.61%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.67%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%																																																		
住民税均等割額	1.44%																																																		
評価性引当額	1.64%																																																		
その他	<u>1.61%</u>																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.67%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

連結財務諸表等(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(平成21年3月31日)

連結財務諸表等(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	37,941円75銭	34,593円99銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	1,265円54銭	2,860円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,263円18銭	1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,594,305	2,365,398
普通株式に係る純資産額(千円)	2,594,305	2,365,398
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,012
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	68,376	68,376

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	86,532	195,585
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	86,532	195,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376	68,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株引受権(株)	129	
普通株式増加数(株)	129	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の残高82,500千円)及び新株予約権4種類(新約権の数1,027個)	新株引受権3種類(新株引受権の残高90,550千円)及び新株予約権4種類(新予約権の数981個)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ガーラ	3,500	120,575
		(株)テクノブラッド	2,100	13,160
		ヤフー(株)	192	4,967
		CJインターネットジャパン(株)	100	1,352
		(株)ゼン	100	174
		トラストガード(株)	20	17
		(株)サクセス	6,000	
		小計	12,012	140,246
計		12,012	140,246	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券 (証券投資信託の受益証券) 中期国債ファンド	30,238,442	30,238
計		30,238,442	30,238

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,877	8,996	5,159	8,715	3,262	412	5,452
車両運搬具	2,826			2,826	1,863	450	962
工具、器具及び備品	111,778	37,149	14,533	134,393	107,596	12,231	26,797
有形固定資産計	119,481	46,145	19,692	145,934	112,722	13,094	33,212
無形固定資産							
のれん		60,940		60,940	3,125	3,125	57,815
ソフトウェア	221,917	43,976	3,500	262,394	182,645	37,655	79,748
ソフトウェア仮勘定	1,556	32,783	5,042	29,297			29,297
その他の無形固定資産	771	10,000		10,771	78		10,692
無形固定資産計	224,245	147,701	8,542	363,403	185,849	40,780	177,554
長期前払費用	8,753	2,078		10,831	9,160	1,136	1,670
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(株) ベルクスの吸収合併による増加

工具、器具及び備品 34,225 千円

(サーバー等コンピューター関連機器)

のれん 60,940

ソフトウェア 42,094

ソフトウェア仮勘定 17,293

その他の無形固定資産 10,000

(ソフトウェアの著作権)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	18,639	26,763	18,639		26,763

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20
預金	
当座預金	3,841
普通預金	1,730,808
預金計	1,734,649
合計	1,734,669

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	84,626
株式会社ジェーシービー	48,273
株式会社ウェブマネー	43,399
株式会社イーコンテクト	20,113
株式会社セゾンカード	10,540
株式会社ファミマ・ドット・コム	10,313
その他	58,444
合計	275,712

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
239,863	2,111,662	2,075,813	275,712	88.3	44.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 関係会社株式

相手先	金額(千円)
パリュームア株式会社	85,143
合計	85,143

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	51,211
Chinese Gamer International	21,699
サイバーリンク株式会社	13,036
キヤノンITソリューションズ株式会社	10,120
株式会社ラネクシー	10,118
株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズ	9,845
その他	92,098
合計	208,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりませんので、単元株式はありません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vector.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在において1株以上保有する全株主に一律にブラウザゲーム・サービス利用チケット5,000円分（利用期限は翌年3月31日まで）を交付いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第20期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出
(2)四半期報告書 並びに確認書	第1四半期 自 平成20年4月1日 (第21期) 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
	第2四半期 自 平成20年7月1日 (第21期) 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第3四半期 自 平成20年10月1日 (第21期) 至 平成20年12月31日	平成21年2月9日 関東財務局長に提出
(3)臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項 並びに企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第7号の3に 基づくもの(連結子会社の吸収合併)	平成20年11月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 山 秀 廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士 阪 中 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクター及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪 中 修

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクター及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベクターの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ベクターが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 山 秀 廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士 阪 中 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクターの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社ベクター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	里 村 豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪 中 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクターの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。